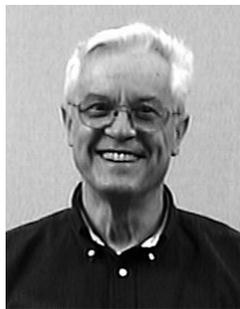


# 第2次朝鮮戦争は 不可避か？



国際教養大学教授

## C・ケネス・キノネス

訳◎橋明美

はじめに

朝鮮戦争が勃発した1950年6月からすでに60年がたつが、朝鮮半島における戦争再発の危険性はいまだに払拭されていない。いや、むしろ朝鮮戦争は終わっていないと言うべきだろう。1953年7月に結ばれたのは休戦協定であって、停戦と非武装地帯（DMZ）を定めたにすぎず、この停戦ラインが今もなお朝鮮半島を南北に分けている。そして2010年、二つの事

件が世界に衝撃を与えた。まず、3月26日に大韓民国（韓国）の海軍艦艇天安号チヨナンが、仁川国際空港の西方に位置する黄海上で沈没し、46人の乗組員が死亡した。国際調査団によれば、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の朝鮮人民軍（KPA）により撃沈されたものとみられ、世界中が事の成り行きに注目した。さらに驚くべきことに、11月23日、同じく仁川国際空港西方の黄海上にある韓国領延坪島ヨンピョンドを朝鮮人民軍が砲撃し、韓国の

海兵隊員2人と民間人2人が死亡、民家や商店が多数破壊された。

北朝鮮はいずれの事件にも責任はないと主張しているが、事実関係はその逆を示している。また延坪島事件に関しては、どちらが先に攻撃したかという問題よりも、朝鮮人民軍が民間人居住区を砲撃したという点が重要であり、これは朝鮮戦争以来見られなかったことである。国際外交は天安号事件を受けて慌ただしい動きを見せ、北朝鮮への非難が相次いだ。国連安保理は中国とロシアの反対により決議の採択には至らなかった。事態はとりあえず鎮静化に向かっているようだが、朝鮮半島が一触即発の緊張状態に置かれていることには変わりがない。

実際問題として、第2次朝鮮戦争勃発の可能性は否定できない。だがそうなれば、戦火と被害が及ぶ範囲は朝鮮半島内部にとどまらないだろう。現在世界で最も経済活動が活発な北東アジアで戦争が起きれば、世界経済全体が揺らぐことにもなりかねない。場合によっては、南北朝鮮のみならず、アメリカや中国も戦鬨に巻き込まれて犠牲者を出すかもしれない。また弾道

ミサイルのことを考えれば、日本にも被害が及ぶかもしれない。最悪の場合、戦争が拡大して核戦争の瀬戸際にまで発展する恐れもある。

つまり今、北東アジアの国々——中国、日本、北朝鮮、韓国、ロシア——ならびにアメリカは一つの選択を迫られている。朝鮮半島の緊張緩和のために外交手段を尽くすか、それとも現状の対立姿勢を固持するかの選択である。外交の道を取れば、北東アジアの平和と繁栄を維持できる可能性が高くなる。だが対立の道を進めば、前述のような惨事へと発展する危険性が高まるばかりである。

そこでこの機会に、なぜこうした事件が起きたのか、それは第2次朝鮮戦争へとつながり得るものなのかについて理解を深めるため、これらの事件の背景に目を向けてみたい。

### 歴史的背景

朝鮮半島で起きたこれらの事件には歴史的背景がある。天安号事件も延坪島事件も北方限界線（NLL）をめぐる南北間の論争と関係があり、その発端は1953年にさかのぼる。1953年7月に休戦協定が調

印された後で（ただし韓国は調印していない）、ソウルの国連軍総司令官（米軍司令官）が韓国にも北朝鮮にも相談せずに、DMZの西の端（ソウルのすぐ北）から想像上の線を黄海上に伸ばし、これを北方限界線（NLL）とした。この線は北朝鮮西南部の海岸線沿いに西へと伸びている。

このNLLのすぐ南に韓国領の五つの島があり、その一つである延坪島は北朝鮮の海岸線から13キロしか離れていない。つまり、延坪島は北朝鮮の国際法上の領海内にある。国連軍がここに線を引いたのは南北の衝突防止のためで、韓国の軍や民間人（つまり漁船）が北朝鮮に近づきすぎないようにとの配慮からだった。

だが結局、韓国政府はNLLを南北の領域を分かつ境界線と見なすようになった。北朝鮮は当初からこの見解に反発し、国連軍と韓国政府に対し、境界線をもつと南に下げて北朝鮮沿岸から遠ざけるよう要求したが、国連軍は取り上げなかった。その結果、すでに1999年から2007年にかけて、NLL近辺の海上では軍事衝突が繰り返し発生する事態となっていた。

一方、関係国にとって幸いなことに、キムデジョン韓国の金大中

政権が2000年に初の南北首脳会談を実現させ、6月15日には南北共同宣言が締結されて、平和共存、経済協力、社会交流の時代が訪れた。また、金大中の後を継いだ盧武鉉ルウゴ大統領も、2007年にキムジョンイル金正日総書記と同様の共同宣言に署名し、この二つの合意によって南北の対立は大いに緩和された。とはいえ、緊張は完全に解かれたわけではなかった。

### 緊張再燃

2008年になると、二つの状況変化によってNLLをめぐる南北の緊張が再び高まった。一つは、盧武鉉の後を継いだ李明博イミョク大統領が、その前の2政権よりも強硬な対北政策を掲げたことである。もう一つは、北朝鮮最高指導者の金正日が脳卒中で倒れたらしいことが2008年9月に分かり、これにより内政・外交への朝鮮人民軍の発言権が増大したとみられることである。以後、南北の緊張は高まる一方で、開戦の瀬戸際にまで達している。

まず、第一の状況変化だが、李明博政権の対北政策により、それ以前の10年間に結ばれたすべての南北合意が2008年末までに事実上無効になった。李明博

大統領が投げ掛けた「北朝鮮が核開発を放棄するならば、国民1人当たりのGDPが3000ドルに達するよう支援する」という、大盤振る舞いも、北を苛立たせるだけで役に立たなかった。2008年7月には、北朝鮮東海岸のDMZのすぐ北に位置する金剛山<sup>クムガンサン</sup>観光地区で、韓国人観光客が北朝鮮の警備兵に射殺されるという事件が発生し、これにより南北関係は一気に悪化した。韓国政府は、疲弊した北朝鮮経済にとって重要な外貨獲得源である金剛山へのツアーを停止し、共同調査を求めたが、北側は遺憾の意を表明しただけで、共同調査を拒否した。以来、金剛山ツアーは停止されたままである。

北朝鮮は報復として陸路・鉄道の通行を遮断し、北朝鮮特別区域内の南北共同開発事業である開城工業団地<sup>ケソン</sup>への出入りも制限した（この工業団地では、韓国の中小企業250社が北朝鮮の労働者を雇ってさまざまな製品を生産している）。つまり、北朝鮮は南から北へのすべての通行を制限・遮断したことになる。

南への報復ばかりではなく、北朝鮮は国際社会にも背を向け、核問題を話し合いで解決しようとする6カ

国協議から離脱した。さらには、大量破壊兵器計画を阻止しようとする国連安保理の採択も拒絶した。

次いで第二の状況変化だが、2008年9月に金正日総書記が脳卒中で倒れたことがほぼ明らかになった。これを機に国際メディアは一斉に後継者問題に注目し、誰が指名されるのかと憶測をたくましくするとともに、継承が権力闘争を招き、政権が危うくなるのではないかと書き立てた。だがその間にも、朝鮮人民軍はNLL問題と「自衛的な核抑止力」の開発に全力を挙げていたのである。

#### 後継者問題と軍部の強硬姿勢

最高指導者が脳卒中で倒れたことによって、北朝鮮は優先順位を見直さざるを得なくなった。その後政務に復帰することができたとはいえ、金正日総書記も自らの健康状態の悪化を自覚し、権力継承を急がなければならぬと悟ったに違いない。そして2010年10月10日、すでに三男の金正恩<sup>キムジョンウン</sup>が後継者に確定しており、金日成<sup>キムイルソン</sup>の生誕100周年に当たる2012年に正式にその地位に就く予定であることが明らかにされた。

しかしながら、金正恩が権力を引き継ぐには、朝鮮

人民軍の忠誠と政治的支持が不可欠である。金正恩は父親の金正日と同じく、これといった業績もなく権力の座に就こうとしており、その点では建国の父である祖父の金日成とは事情が異なる。金日成は抗日独立闘争の英雄として権力の座に就き、朝鮮戦争でも軍を指揮した。朝鮮人民軍の目から見れば、「帝国主義侵略者」に抗して戦った軍歴こそが金日成の権力を支えていた。一方、金正日の場合は、10年ほど国内政治を担っただけで、1994年に金日成の一人息子として事実上その地位を継承することになった。すでに1991年に朝鮮人民軍最高司令官に推戴されてはいたものの、軍歴はない。従って、権力の座に就いてから軍の支持を得る努力を強いられ、そのために1998年に「先軍政治」を掲げた。

金正日はこの政治合意によって、国家統治に必要な支持基盤を固めることができた。またこの合意によって、国の乏しい資源が軍部に優先的に配分されることになったのだが、軍部はそれを「アメリカ帝国主義」から国を守るために当然のことだと考えた。1998年以降、朝鮮人民軍が核開発を推し進め、2006年

10月に初の核実験にこぎつけたのも、その直前の7月に7発の弾道ミサイルの発射実験を行ったのも、すべて「先軍政治」に支えられてのことである。

### 軍部の影響力拡大

金正日体制の軍部への依存度は、2008年8月の金総書記の発作を機にいつそう高まったと考えられる。実際、次表のように、2008年以降、朝鮮人民軍総参謀部その他の軍司令部が公式声明を発表する回数が増えており、内容も次第に過激なものへと変わってきた。また、従来から北朝鮮政府の公式声明とされた外務省声明も、軍部と歩調を合わせるかのように、以前より強硬で挑発的な口調に転じている。

このように、とりわけ2008年の金正日の発作以後、軍部が政策決定の場で発言権を強めたことは明らかである。2007年の例を見ると、朝鮮人民軍総参謀部が朝鮮半島情勢に関する声明を4件出している（表の数字には毎年1月1日に総参謀部、朝鮮労働党、青年同盟が共同編集する「新年共同社説」も含まれている）。4件のうちの1件は海軍が出したもので、韓国に対してNLLを超えて北に近づかないよう警告する

内容だった。

その後の数字を追うと、2009年初頭から2010年にかけて、国防委員会と軍総参謀部の公式声明数が増えている。これは、金正日が「先軍政治」の一環として国防委員会を最高権力機関に、また朝鮮人民軍

【表】

組織名	2005	2006	2007	2008	2009	2010	合計
国防委員会	0	2	0	2	2	9	15
朝鮮人民軍総参謀部	1	2	5	2	11	6	27
朝鮮人民軍板門店代表部	2	1	2	2	2	3	12
南北軍事会談	0	0	0	3	2	7	12
米朝軍事会談	0	0	0	0	1	8	9
その他朝鮮人民軍	0	0	0	0	1	3	4
軍関係合計	3	5	7	9	19	36	79
外務省	23	18	18	21	26	20	126

【出典】

朝鮮中央通信日報、2005～2010年 [www.kcna.co.jp](http://www.kcna.co.jp)

朝鮮人民軍板門店代表部：前身は休戦協定の順守・履行のために設けられていた軍事停戦委員会（MAC）の北側代表部

南北軍事会談：南北間の将官級軍事会談ならびに軍事実務会談

米朝軍事会談：朝鮮人民軍と米軍の代表による軍事会談

その他朝鮮人民軍：朝鮮人民軍の海軍司令官や前線指揮官、ならびに北朝鮮で言うところの「軍事評論家」

総参謀部を軍事機構の最上位に格上げしたからであつて、従来は基本的に、いずれの機関も「新年共同社説」以外に公式声明を発表することはなかった。総じて、2009年初頭以降、北朝鮮の公式

声明は独断的な口調を強めており、対決姿勢をあらわにしていると言つてもいい。

外務省声明も同様で、従来は一定の節度を保っていたが、最近はやつぱり内容に変わってきている。例えば、2009年1月13日の外務省声明は、北朝鮮が6カ国協議の「(2005年)9月19日の共同声明に同意し」たのは、

朝鮮半島北半分の非核化のみならず、半島全体を非核化することが合意されたからであり、そのために、米国は我が国に対する敵視政策をやめること、核兵器を使用しないこと、南朝鮮（韓国）から核を排除すること等を確約したはずである。

と主張している（[www.kcna.co.jp](http://www.kcna.co.jp)、2009年1月13日付の記事「北朝鮮外務省報道官が米国の誤りを正す『DPRK Foreign Ministry's Spokesman Dismisses U.S. Wrong Assertion』」による）。つまり北朝鮮政府は「6カ国協議に協力する見返りを半島全体の「同時非核化」へと吊り上げてきたことになる。

次いで2月2日には、朝鮮人民軍総参謀部報道官が従来の沈黙を破り、

すでに明らかにしているように、米国が我が国に対する敵視政策をやめ、我々に加えられるすべての核脅威を根源的に清算しないかぎり、我々はいかなることがあるとも核兵器を開示しない。

と発言し、さらに「南朝鮮（韓国）の核兵器が廃棄されて米国の核脅威が除去されなにかぎり、我々は決して核兵器を廃棄しない」と言い切った（www.kcna.co.jp 2009年2月2日付の記事「北朝鮮が朝鮮半島非核化について従来の見解を再説明」DPRK's Principled Stand on Denuclearization of the Korean Peninsula Reiterated」による）。こうした声明・発言から、北朝鮮政府が非核化の見返りに関する要求を変更したのは、軍総参謀部の影響によるものと推察でき

### 朝鮮人民軍と北方限界線（NLL）

天安号事件と延坪島事件の最も驚くべき側面は、朝

鮮人民軍が2008年3月28日以降、NLL周辺で軍事行動を行うと韓国に繰り返し警告していたことではないだろうか。また、韓国政府がその警告を軽視していたと思われる点にも驚かざるを得ない。

2008年3月28日に、北朝鮮の海軍司令部はNLLについて次のように述べていた。

（前略）北方限界線は米国の帝国主義者によって一方的に引かれた偽りの線であり、（中略）黄海上の五つの島を南に取り込むためのものだが、我が国にとって延坪島は喉元に突きつけられている短刀であり、白翎島は脇腹に突きつけられている短刀に等しい。（中略）黄海上の最前線は全域にわたり、いつ武装衝突が起きてもおかしくない状況に置かれている。（中略）（南が）北方限界線を死守しようとならかの行動に出れば、この海域での軍事衝突は免れない。

この2日後、韓国軍の合同参謀本部議長が議会の公聴会で、北朝鮮の核施設に対する「先制攻撃」の可能性を示唆した。これに対して朝鮮人民軍のある「軍事

評論家」は、北側メディアを通じ、この発言に関する  
「釈明がなされないかぎり南北対話を中断するべきだと  
述べた。

その後、南北関係は緊張の度合いを増し、さらに2  
008年7月11日に金剛山で韓国人観光客が射殺され  
ると、緊張は一気に高まった。11月末には南北将官級  
軍事会談の北朝鮮側代表が韓国側代表に対し、DMZ  
を越える陸路・鉄道の遮断を通告し、12月1日に実施  
した。

2009年に入ると、朝鮮人民軍の姿勢はますます  
強硬になり、1月17日には総参謀部がNLLに関する  
海軍司令部の前述の警告を繰り返すとともに、NLL  
の「違法性」を強調した。また4月18日には、韓国の  
李明博大統領が大量破壊兵器拡散防止構想（PSI）  
への全面参加を決断したのを受けて、「我々に対する宣  
戦布告である」と述べ、さらに「朝鮮人民軍は」当初  
から6カ国協議に何の期待も抱いていなかった」と付  
け加えた。さらに、ミサイル活動の停止を求める4月  
14日の国連安保理議長声明に対しても強く反発した。

2009年5月25日、北朝鮮は2回目の核実験を実

施。そして2日後の27日、やはり朝鮮人民軍が重要な  
声明を出したが、多くの人々は核実験騒ぎに気を取ら  
れて見過ごした。この声明は板門店代表部から出され  
たもので、韓国のPSI参加を宣戦布告と見なす総参  
謀部の主張を繰り返すとともに、「朝鮮人民軍は」も  
はや休戦協定には縛られない」と宣言している。さら  
に具体的に「差し当たり我々は、軍事境界線延長線上  
の北西部に当たる我々の領海内にありながら、南（韓  
国）の統治下に置かれている五つの島、白翎島、大青島、  
小青島、延坪島および隅島ソチョンドの法的地位（中略）を保証  
しない」と警告していたが、この個所もあまり注目さ  
れなかった。

休戦協定に関する軍部の声明については、5月29日  
に外務省声明もこれを踏襲し、「国連安保理が敵対行為  
を取れば、これを休戦協定の破棄と見なす」とした。そ  
して6月13日、国連安保理が北朝鮮の2回目の核実験  
に対して追加制裁措置を定めた決議第1874号を採  
択すると、北朝鮮外務省はすかさず「これで我々にとつ  
ては、核放棄という選択肢など存在しないも同様に  
なった」と応じた。

その後も朝鮮人民軍はNLLの合法性に異議を唱え続け、11月10日、13日、12月21日と立て続けにNLL周辺での軍事行動を示唆した。中でも12月21日の海軍司令部による警告はかなり具体的で、NLL周辺で砲撃訓練を行うと明言し、漁船ならびにその他の艦船に対して適切な安全対策を取るよう警告するとともに、「NLLは違法である」との主張を繰り返している。そして2010年、朝鮮人民軍はこうした強硬発言をとうとう実際の軍事行動に置き換え、天安号を沈め、延坪島を砲撃したのである。

### 中国の朝鮮半島政策の変化

2010年の朝鮮人民軍の敵対的行動を招いた要因がもう一つあるとすれば、それは中国政府の北朝鮮政策が変更されたことだと言えるだろう。中国は2009年6月まで、北朝鮮の核実験に対する厳しい国連決議を支持していたが、その後は態度を軟化させた。2009年10月には温家宝首相が平壤を訪問し、その後には梁光烈国防部長も公式に北朝鮮を訪問した。その後、中国は公式非公式を問わず北朝鮮への非難に

消極的であり、その点は天安号事件と延坪島事件を経た後も変わっていない。その一方で、北朝鮮への外交的・経済的支援は着実に強化されている。

### まとめ

北朝鮮の場合、政策決定も中国との交渉も秘密裏に進められているため、韓国に対してなぜここまで強硬な態度に出たのか、なぜ武力攻撃にまで踏み切ったのか、その理由については推測するしかない。とはいえ、理由の一つが「先軍政治」にあることは明らかである。この12年間、朝鮮人民軍の近代化と「核抑止力」の開発を全面的に支えてきたのは金正日の「先軍政治」にほかならない。金正日総書記は息子の金正恩を自ら後継者に指名したが、その金正恩への朝鮮人民軍の支持を取り付けたい一心から、軍に対する抑えを緩めざるを得なかったと考えられる。

同様に、とりわけ2009年初頭以降、北朝鮮の政策決定に朝鮮人民軍が大きく関わるようになってきたことも明らかである。そしてその間、朝鮮人民軍は韓国の李明博政権の「対北強硬路線」を利用してきたものと思われる。軍はまずアメリカのブッシュ政権の敵

対姿勢を口実に大量破壊兵器の開発を進め、その後は李明博政権の強硬路線を口実にして影響力を強めつつある。

朝鮮人民軍は、韓国に対して軍事行動を起こしても、アメリカも中国も北朝鮮を罰することはないと踏んでいるのかもしれない。自らの「核抑止力」を頼みにするとともに、アメリカはアフガニスタンや中東に気を取られ、北朝鮮に対して行動を起こす余裕がないと読んで、強気に出ているのではないだろうか。さらに、中国の姿勢が威圧から誘導へと転じたことで、韓国を攻撃しても北朝鮮の損にはならないという確信をいっそう深めたと考えられる。

ただし、第2次朝鮮戦争が起きる可能性は実際にはかなり低い。北東アジアの国々（少なくとも中国、日本、韓国そしてロシア）もアメリカも、繁栄を維持するために平和を望んでいる。その後の合同軍事演習で示されたような日米韓の確固たる軍事抑止力を考えれば、朝鮮人民軍も頭を冷やさざるを得ないだろう。また中国の外交努力と、北朝鮮の中国からの経済支援への依存度の高さも、北朝鮮の行動を抑制する方向に働

くはずである。そもそも金正日にとつての最優先事項は戦争などではなく、体制を維持し、金正恩に無事権力を引き継ぐことにある。とはいえ、南北朝鮮が敵対関係にあるかぎり、また朝鮮人民軍が自らの軍事力と政治力に強い自信を持っているかぎり、戦争の可能性はなくなるらない。

### C・ケネス・キノネス

C. Kenneth Quinones

国際教養大学教授、同大学研究評価部長。米国ハーバード大卒、歴史学ならびに東アジア言語の博士号を取得。1980年から1997年まで米国外交官、うち1992年から1994年にかけて国務省北朝鮮担当官を務め、1994年から1997年までは渉外担当責任者として北朝鮮に駐在した経験を持つ。主な著書に『北朝鮮——米国務省担当官の交渉秘録』『北朝鮮II——核の秘密都市寧辺に行く』（いずれも中央公論新社、2000年、2003年）、『*Understanding North Korea*』（Alpha、2004年）など。学術書や専門雑誌への寄稿も多数。